

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	東日本大震災からの復興に向けた保安林配備対策			担当部局	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	復興整備計画等に基づく保安林の指定・解除、除染等が行われた保安林の現況確認、海岸部の保安林指定適地の円滑な保安林指定を通じ、被災地における適切かつ迅速な保安林配備を推進し、被災地の復興と保安林の有する公益的機能の発揮を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災地の復興と保安林の有する公益的機能の発揮を図るために、以下の調査等について都道府県に委託して実施 ①復興整備計画等に基づき、保安林を含む地域で土地利用調整が行われる場合の森林所有者情報の把握、保安林界確認のための現地調査 ②東日本大震災により発生した瓦礫や除染による除去土壌等の一時仮置きに供された保安林の現況確認 ③海岸部の保安林指定適地の現地調査、被災保安林の情報整備 等							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	30	60	38	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	0	30	60	38	0		
	執行額	-	29	35	-	-		
執行率(%)	-	97%	58%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	保安林に関する内容を含んだ復興整備計画を、毎年30計画の策定を目標とする	保安林に関する内容を含んだ復興整備計画、除染実施計画等の関係計画の公表数	成果実績			25	25	-
			目標値			30	30	30
			達成度	%		83%	83%	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	・調査件数	活動実績			278	(P)	-	
		当初見込み			290	177	(P)	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	事業費/調査件数	単位当たりコスト			105	339	(P)	
		計算式	/		29,073/278	60,000/177	(P)	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	旅費	1						
	人件費	34						
	雑費	3						
	計	38	0					

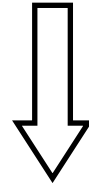
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地における保安林の有する公益的機能を発揮という幅広い要望に対応するものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	森林法に基づき保安林の指定・解除、管理等の事務を適切に処理することが不可欠であり、知事に保安林に関する事務の一部を委託し実施するもの			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	保安林制度の運用を通じて被災地における復興の促進に資する事業であり、優先度は高いと判断される。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	保安林の現地事情に精通し、かつ、保安林制度の運用を一元的に担っている道県に委託し支出を行うことが最も効率的である。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	復興事業等に伴う保安林に関する事務が迅速に進むよう支援する必要があることから、国の負担で行うべき事業である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	本事業は、復興事業等に伴うものであり、年度毎にその事務量等が異なるのが常であること等から、単純に単位当たりコストは比較できない。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の用途等については、実績報告書や完了実地検査を通じて、本事業実施要領に基づく事務処理がなされていることを確認し、適正を期している。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	実績報告・完了検査等を通じて、適正に事業が実行されていることを確認している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	予算に対する使用見込みが少なかったため。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	効率的な予算執行に努めている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	概ね、目標は達成されている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	国が行う事務を、保安林制度の運用を唯一実施可能である県に委託するものであり、他に手段はない。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	復興に係る調査において、当初見込みよりも保安林に係るものが少なかったことなどから、調査件数が若干少なかったものの、活動実績は当初見込みをほぼ達成している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	保安林指定後は、必要に応じて治山事業が実施されるが、活用を目的とした施設整備はない。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	東日本大震災からの復興の基本方針や福島復興再生基本方針に基づき、集落の高台移転等による被災地の復興を迅速に図る必要があり、その前提として不可欠な①復興整備計画等に基づく保安林の指定・解除、②除染等により機能の低下した保安林の現況確認、③海岸部の保安林指定適地の円滑な保安林指定等を実施するものであり、被災地における適切かつ迅速な保安林配備を推進する必要があることから、引き続き、本事業を適切に実行していく必要がある。また、本事業の実施を通じて、保安林に係る事務が迅速に実施され、被災地の復興が進められている。				
	改善の方向性	本事業は平成27年度で終了となる。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新25-038	平成26年度	164			

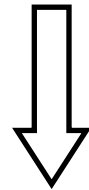
※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁  
60百万円

(林野庁へ移替え)



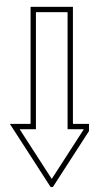
林野庁  
35百万円



【委託】

A:被災県  
(岩手県、宮城県、福島県)  
35百万円

- ① 保安林の指定・解除を迅速に行うために必要な調査
- ② 除染等を実施した保安林の現況確認
- ③ 海岸部の保安林指定適地の現地調査 等



【再委託】

B:再委託先  
(民間法人等)  
22百万円

保安林の現況調査等の業務の一部を再委託して実施する場合がある

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.被災県(福島県)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
再委託費	被災した民有保安林を中心とする地番異動経緯及び森林所有者情報を取りまとめた土地登記簿照合調査等を外部委託した経費	18			
人件費	本事業に従事した臨時職員の給与	3			
旅費	本事業における現地調査等に要した旅費	0			
需用費	本事業の事務に要した需用費	0			
計		21	計		0
B.一般法人(パシフィックコンサルタンツ株式会社)			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費等	被災した民有林等の地番異動経緯や森林所有者情報をまとめた調査票の電子化及び電子化した情報と連動する保安林台帳システムの整備	14			
計		14	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.被災県等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	復興整備計画に基づく保安林の指定・解除事務等	21	—	—
2	岩手県	復興整備計画に基づく保安林の指定・解除事務等	8	—	—
3	宮城県	復興整備計画に基づく保安林の指定・解除事務等	4	—	—
4	新潟県	復興整備計画に基づく保安林の指定・解除事務等	2	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パンフィックコンサルタンツ株式会社	民有保安林の地番異動経緯及び森林所有者情報を取りまとめた「土地登記簿照合調査表」約4万4千枚を電子化(エクセル対応)した。	13	5	56%
2	公益社団法人 福島県森林・林業・緑化協会	平成26年度福島県海岸部保安林調査委託事業	4	1	98%
3	一般社団法人宮城県林業公社	津波等により被災した保安林の現況調査	3	1	89%
4	株式会社北日本開発	被災地域における保安林の現況調査	2	6	93%
5					
6					
7					
8					
9					
10					